

石炭産業「感謝しつつ別れ」

COLUMN
県内大学発
経世済民

595

埼玉学園大学

■傾斜生産方式と「黒いダイヤ」

第2次世界大戦終戦時の日本は国富の4分の1を失い、人々は食べる食糧がなく、住む家がなく、働く場所もなかった。戦災から立ち直り、経済活動を軌道に乗せるためには産業復興が喫緊の課題であったが、終戦直後の困難な状況の中で全ての産業を同時に回復させるのは不可能なため、有沢広巳東大教授は「傾斜生産方式」の構想を打ち出した。

この構想によれば、ほとんど炭鉱労働者が救国のヒーローと

張 英莉

経済経営学部教授



称賛された。「傾斜生産方式」

を実施した結果、1947年は出炭目標（3千万ト）の98%、48年は同97%が達成され、この政策は戦後の経済復興に大きく貢献した。その後、ドッジ・ライン、「朝鮮特需」を経て、日本経済は自立と安定へと転換していくが、石炭産業によつてけん引された他産業も、経済再建への糸口をつかんだのである。

■「エネルギー革命」と石炭産業の斜陽化

戦後復興の立役者だった石炭産業は、50年代末から60年代にかけて急激に進行した「エネルギー問題」になった。

ちよう・えいり 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。一橋大学文部教官助手、埼玉学園大学経営学部助教授を経て、2007年4月から同大学経済経営学部教授。専門は経済史、比較経営論。主な著書に『傾斜生産方式と戦後統制期の石炭鉱業』（雄松堂出版）、『中国企业における組織と個人の関係』（八千代出版）など。

ギー革命」によつて、供給量の豊富さ、輸送コストの安さ、石油化学工業の技術進歩など、あらゆる面において石油産業に競い負け、エネルギーの主役の座を石油に譲った。62年の原油輸入の自由化をきっかけに、日本の1次エネルギー消費に占める石油の比率は石炭を抜いてトップに立ち、国産エネルギーの割合は初めて50%を下回った。

高炭価の問題で経営の限界に達した石炭鉱業は、50年代では主に中小炭鉱、60年代に入つてからは大手炭鉱の閉山が相次ぎ、「石炭斜陽」の勢いは止まらなかった。そして炭鉱労働者の大量解雇を背景に大規模なストライキが頻発し、大きな社会問題になった。

■「第4の革命：カーボンゼロの時代へ」

現在でも日本の重要なエネルギー源の一つであり、石炭火力発電量が全発電量の約3割を担っている石炭産業だが、新たな試験に直面している。石炭・石油などの化石燃料を燃やさず、太陽光・風力発電のような再生可能エネルギーを大量導入し、温暖化ガスを出さない電気で社会を動かすことが求められている。

世界は農業、産業、情報に次いで、脱炭素・カーボンゼロを目指す「第4の革命」時代に突入している。カーボンゼロを目標に各国は一斉に動き出したが、日本も2050年までに二酸化炭素（CO₂）の排出を実質ゼロにすると宣言した。エネルギー源としての石炭はやがて表舞台から姿を消し、「石炭」という言葉も死語になるのだから。だが、日本の戦後復興、高度経済成長を支えてきた石炭産業に対して、石井徹氏の言葉を借りて「感謝しつつ別れたい」と思う。